「平成25年地価公示」についてのコメント

一般社団法人不動産協会 理 事 長 木 村 惠 司 (三菱地所㈱会長)

- 平成25年の地価公示は、全国的には下落を示したが、住宅地、商業地とも下落率は縮小し、一部地域において回復傾向が見られる。不動産市場全体にようやく回復の兆しが見え始めてきた。
- ・ 我が国の経済は、昨年末の安倍政権の誕生以来、株価の上昇や円高の是正で、 持ち直しの動きがみられる。政府においては、日本経済再生に向けた緊急経済対 策で、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を三本 の矢として掲げており、デフレ脱却・経済再生に向けた施策の展開が期待されて いる。
- ・ その中でも、成長戦略の推進はとりわけ重要である。今後さらに経済の活性化を促し、持続的な経済成長を実現するためには、住宅・都市分野の内需主導による成長戦略が不可欠である。大都市の国際競争力の強化、良好な住宅ストックの形成、低炭素まちづくりの推進が必要であり、スピード感をもって力強い実行をお願いしたい。
- 当協会としても、魅力なまちづくりや良質な住宅の供給等を通じ、資産デフレからの脱却と日本経済の持続的成長に向け、貢献して参りたい。

以上